

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月24日
【四半期会計期間】	第169期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	北陸瓦斯株式会社
【英訳名】	HOKURIKU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 敦井 一友
【本店の所在の場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 渋谷 周吾
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 渋谷 周吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は過去の事業譲受けにおいて企業結合に係るのれんを認識し、四半期連結財務諸表に計上しておりますが、そののれんに係る税効果の会計処理等に誤りが判明しました。当該誤謬による影響額には金額的な重要性が認められるため、過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表を訂正することといたしました。

これらの訂正により、2020年2月14日に提出いたしました第169期第3四半期（自2019年10月1日至2019年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第168期 第3四半期連結 累計期間	第169期 第3四半期連結 累計期間	第168期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	33,313,225	35,889,945	51,275,383
経常利益又は経常損失 () (千円)	<u>459,717</u>	<u>103,705</u>	<u>1,801,942</u>
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	<u>348,074</u>	<u>32,092</u>	<u>1,149,371</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	<u>687,970</u>	<u>248,255</u>	<u>926,332</u>
純資産額 (千円)	<u>46,204,057</u>	<u>47,666,875</u>	<u>47,818,289</u>
総資産額 (千円)	<u>61,094,019</u>	<u>60,322,436</u>	<u>60,777,835</u>
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	<u>72.61</u>	<u>6.69</u>	<u>239.75</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	<u>73.9</u>	73.6

回次	第168期 第3四半期連結 会計期間	第169期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	<u>64.37</u>	<u>43.68</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の子会社及び関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間(2019年4~12月)の売上高につきましては、大口需要家の稼働増加によるガス販売量の増加や原料費調整に伴うガス料金単価の引き上げなどにより、前年同期に比べ25億76百万円増加の358億89百万円となりました。

一方、ガス販売量の増加などにより原料費が増加したことに加え、経年ガス管取替工事に伴う費用などの増加もあり、営業費用は359億79百万円となりましたが、当第3四半期連結累計期間のLNG価格が下落傾向にあったこと、前年の柏崎市ガス事業譲受け当初に発生した費用が減少したことから、営業費用の前年同期からの増加は20億6百万円にとどまりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業損失89百万円(前年同期は営業損失6億60百万円)、経常利益1億3百万円(前年同期は経常損失4億59百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億48百万円)となりました。

なお、当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて、売上及び利益が多く計上されます。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、売上高及びセグメント利益又はセグメント損失には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<都市ガス>

ガス販売量は、大口需要家の稼働増加により、前年同期と比べ8.5%増の298,987千m³となりました。

都市ガス事業(付随する受注工事及び器具販売を含む)の売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整に伴うガス料金単価の引き上げなどにより、前年同期に比べ22億62百万円増加の327億5百万円となりました。また、LNG価格が下落傾向にあったことなどから、セグメント損失は4億64百万円(前年同期はセグメント損失9億48百万円)となりました。

<その他>

その他の事業の売上高は前年同期に比べ3億44百万円増加の60億1百万円、セグメント利益は89百万円増加の3億86百万円となりました。

財政状態

当第3四半期末における資産は603億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億55百万円の減少となりました。増減の主なものは、有形固定資産の減少3億7百万円、無形固定資産の減少1億3百万円、売掛金残高等の増加1億71百万円などであります。

負債につきましては126億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3百万円の減少となりました。増減の主なものは、長期借入金及び1年以内に期限到来の固定負債の減少5億57百万円、未払法人税等の減少4億2百万円、買掛金残高等の減少2億20百万円、ガスホルダー修繕引当金の減少1億90百万円、短期借入金の増加11億80百万円などであります。

また、純資産につきましては476億66百万円となり、退職給付に係る調整累計額が1億17百万円増加したものの、配当金の支払いなどに伴い利益剰余金が3億51百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億51百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は73.9%となり、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増加しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	4,800,000	4,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	4,800	-	2,400,000	-	21,043

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,777,000	47,770	-
単元未満株式	普通株式 17,000	-	-
発行済株式総数	4,800,000	-	-
総株主の議決権	-	47,770	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸瓦斯株式会社	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	6,000	-	6,000	0.12
計	-	6,000	-	6,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	4,402,679	4,282,981
供給設備	34,370,716	33,841,827
業務設備	1,550,291	1,910,717
その他の設備	912,628	909,161
建設仮勘定	419,307	403,930
有形固定資産合計	41,655,623	41,348,617
無形固定資産		
のれん	1,341,288	1,268,283
その他無形固定資産	843,040	812,562
無形固定資産合計	2,184,328	2,080,845
投資その他の資産		
投資有価証券	2,238,378	2,219,103
繰延税金資産	1,144,247	1,129,595
その他投資	3,005,694	2,938,846
貸倒引当金	9,716	7,022
投資その他の資産合計	6,378,603	6,280,522
固定資産合計	50,218,555	49,709,986
流動資産		
現金及び預金	4,318,788	4,251,723
受取手形及び売掛金	2,498,224	2,515,399
有価証券	190,560	140,332
その他流動資産	1,072,175	1,071,644
貸倒引当金	9,468	9,648
流動資産合計	10,559,279	10,612,450
資産合計	60,777,835	60,322,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	850,729	415,921
役員退職慰労引当金	143,428	143,372
ガスホルダー修繕引当金	1,168,415	977,699
器具保証引当金	263,737	250,218
退職給付に係る負債	394,164	370,613
その他固定負債	510,620	489,115
固定負債合計	3,331,096	2,646,941
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,049,312	926,807
支払手形及び買掛金	3,376,181	3,155,740
短期借入金	450,000	1,630,000
未払法人税等	502,384	75,012
その他流動負債	4,250,571	4,221,059
流動負債合計	9,628,449	10,008,619
負債合計	12,959,545	12,655,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	41,896,293	41,544,865
自己株式	18,122	18,170
株主資本合計	44,299,214	43,947,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844,904	932,258
退職給付に係る調整累計額	390,244	272,716
その他の包括利益累計額合計	454,660	659,541
非支配株主持分	3,064,415	3,059,595
純資産合計	47,818,289	47,666,875
負債純資産合計	60,777,835	60,322,436

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	33,313,225	35,889,945
売上原価	19,724,049	21,495,279
売上総利益	13,589,176	14,394,665
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	12,470,427	12,644,027
一般管理費	1,779,062	1,840,510
供給販売費及び一般管理費合計	14,249,489	14,484,537
営業損失()	660,313	89,871
営業外収益		
受取利息	3,857	2,992
受取配当金	61,204	65,648
受取賃貸料	59,373	58,773
その他	87,574	73,853
営業外収益合計	212,009	201,268
営業外費用		
支払利息	9,891	3,719
投資有価証券評価損	275	3,860
その他	1,247	112
営業外費用合計	11,413	7,691
経常利益又は経常損失()	459,717	103,705
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	459,717	103,705
法人税等	114,658	60,331
四半期純利益又は四半期純損失()	345,058	43,374
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,015	11,281
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	348,074	32,092

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	345,058	43,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441,086	87,353
退職給付に係る調整額	98,174	117,527
その他の包括利益合計	342,911	204,881
四半期包括利益	687,970	248,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688,637	236,973
非支配株主に係る四半期包括利益	667	11,281

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

2019年6月26日に見附市議会においてガス事業譲渡に関する議案が可決され、見附市を譲渡者、当社を譲受者とし、2020年4月1日を譲渡日とするガス事業譲渡に関する契約が成立いたしました。

ガス事業譲受けの要旨は次のとおりであります。

- (1) 譲受けの相手方の名称
見附市
- (2) 譲受ける事業の内容
都市ガスの供給及び販売
- (3) 譲受け価格
3,800百万円(税抜き、流動資産を除く)
- (4) 譲受けの時期
2020年4月1日

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関東信越ガス事業協同組合の独立行政法人中小企業基盤整備機構からの高度化資金借入に対する連結子会社の債務保証の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
保証債務	74,400千円	65,760千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	36,503千円	15,116千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて売上高が多く計上されます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	4,320,781千円	4,249,607千円
のれんの償却額	73,004	73,004

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	383,528	80.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	383,519	80.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高	30,443,903	5,657,275	36,101,178	2,787,952	33,313,225
セグメント利益又はセグメント損失()	<u>948,423</u>	297,185	<u>651,238</u>	9,075	<u>660,313</u>

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 9,075千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「都市ガス」セグメントにおいて、柏崎市のガス事業譲受けに伴い、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、751,108千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高	32,705,940	6,001,366	38,707,306	2,817,360	35,889,945
セグメント利益又はセグメント損失()	<u>464,527</u>	386,445	<u>78,082</u>	11,789	<u>89,871</u>

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 11,789千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	72円61銭	6円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	348,074	32,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	348,074	32,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,794	4,793

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月24日

北陸瓦斯株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2020年2月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。